
平成17年度 第3四半期決算の概要



電源開発株式会社

平成18年2月8日

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

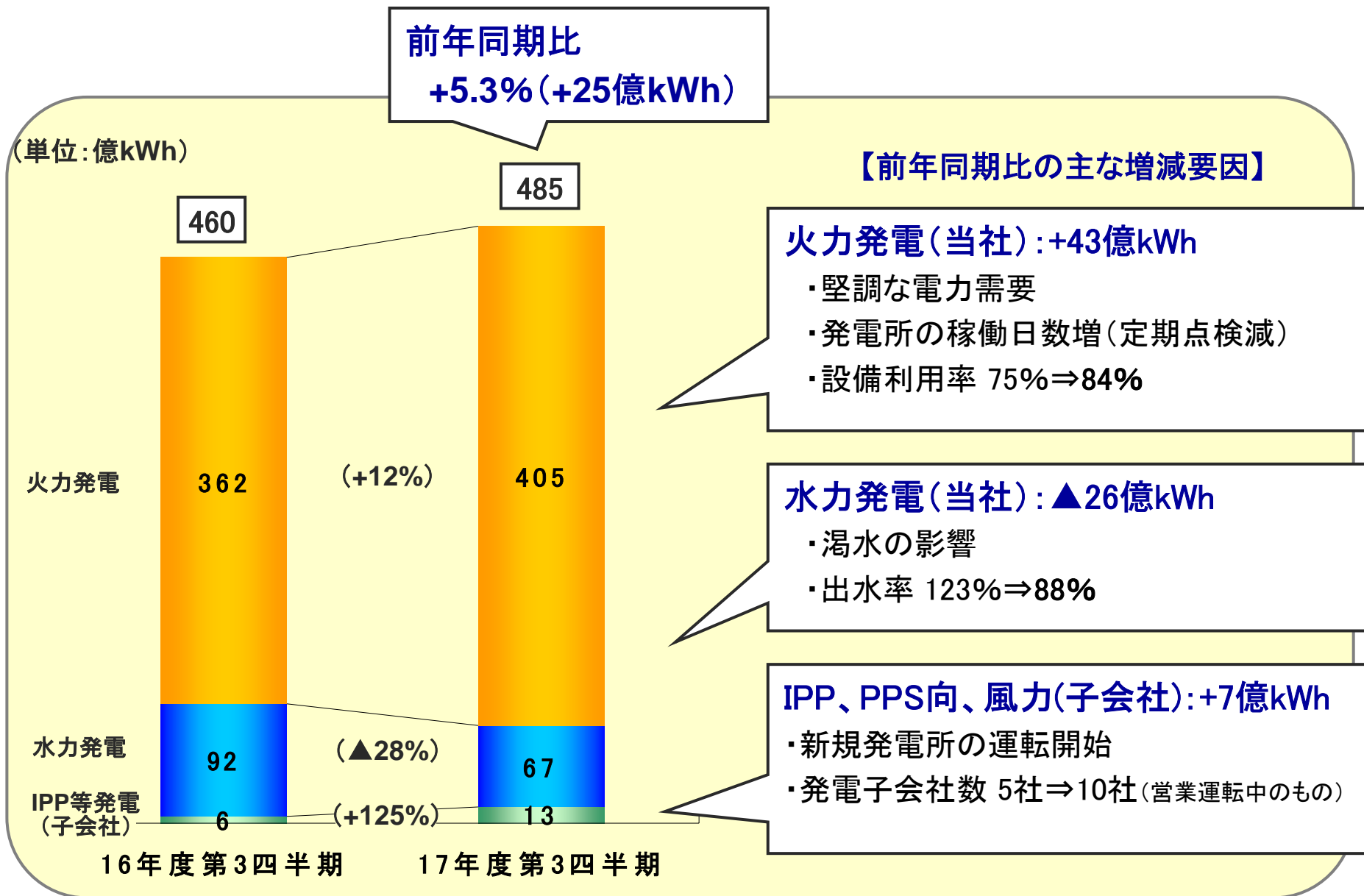
▶ 増収減益決算：

- ・増収 ⇒ 火力発電の販売増及び新規発電所(子会社)の運転開始が寄与
- ・減益 ⇒ 一部火力設備の減価償却方法の変更、および水力・送電料金引き下げ(平成17年10月以降)が影響
 - 一方、支払利息減および持分法投資利益増(主に海外発電事業)等により営業外収支は改善

第3四半期決算概要

(単位：億円)

	16年度	17年度	前期比	
	第3四半期 (4-12月)	第3四半期 (4-12月)	増減額	増減率(%)
売上高	4,352	4,588	236	5.4%
営業利益	1,007	797	△ 210	△ 20.8%
経常利益	608	576	△ 32	△ 5.2%
当期純利益	379	363	△ 16	△ 4.2%

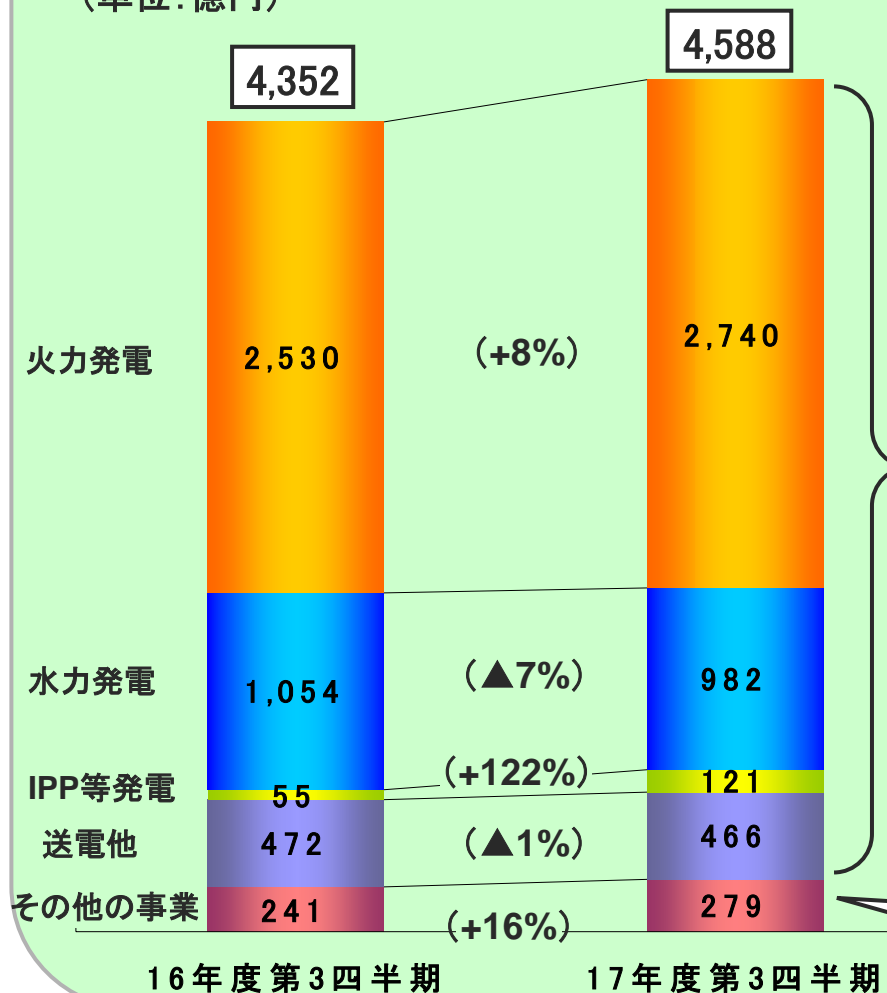


連結:売上高増減要因



前年同期比
+5.4% (+236億円)

(単位:億円)



【前年同期比の主な増減要因】

電気事業 :+199億円

【火力発電(当社)+210億円】

- ・発電所高稼働
- ・石炭価格の上昇を料金に反映

【水力発電(当社)▲72億円】

- ・料金引き下げの影響
- ・濁水の影響

【IPP、PPS向、風力(子会社)+66億円】

- ・新規発電所の運転開始

【送電他(当社)▲6億円】

- ・料金引き下げの影響

その他の事業 :+38億円

- ・石炭販売の増
- ・通信設備等工事子会社の受注増

連結：収支比較表



(単位：億円)

	16年度 第3四半期	17年度			前期比 増減	主な増減要因	
		中間期	10-12月 増減	第3四半期			
経常 収益	売上高	4,352	3,054	1,534	4,588	236	
	電気事業	4,111	2,872	1,437	4,309	198	火力高稼働、発電子会社販売増
	その他事業	241	182	97	279	38	通信工事子会社の売上増、石炭販売増
	営業外収益	23	28	16	44	21	
	持分法投資利益	0	4	11	15	15	海外IPP事業増
	その他	23	24	5	29	6	受取配当金増
	計	4,375	3,082	1,550	4,632	257	
経常 費用	営業費用	3,346	2,509	1,282	3,791	446	
	電気事業	3,064	2,305	1,186	3,491	427	
	人件費	267	149	76	225	△ 42	退職金減
	燃料費	843	738	456	1,194	351	燃料価格上昇、販売電力量増他
	修繕費	286	228	61	289	3	水力増、火力定検減
	委託費	223	141	69	209	△ 14	ソフトウェア償却の減
	減価償却費	907	656	328	984	77	一部火力設備の減価償却方法変更による増
	その他	539	394	195	589	50	廃棄物処理費増、無形固定資産費用化
	その他事業	282	204	97	301	19	
	営業外費用	422	191	74	265	△ 157	
	支払利息	374	173	69	242	△ 133	利率低下及び借入残高減、期限前弁済等前払金利減
	その他	47	18	6	23	△ 24	減損損失の減、持分法投資損失の減
	計	3,767	2,700	1,356	4,056	289	
経常利益	608	382	194	576	△ 32		

セグメント別業績の特徴

▶ 電気事業

売上の大半は、当社の水力発電、火力発電、送変電事業（卸電気事業）

当3Q期は、当社火力発電の販売増、新規発電所（子会社）の運転開始が寄与

▶ その他の事業

電力設備の設計、施工、点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心

当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い

当3Q期は、石炭取扱量及び通信工事子会社のグループ外売上げが増加

売上高

（単位：億円）

	16年度	17年度	前期比	
	第3四半期 (4-12月)	第3四半期 (4-12月)	増減額	増減率(%)
電気事業	4,121	4,319	198	4.8%
その他の事業	1,557	1,774	217	13.9%
合計	5,679	6,093	415	7.3%
消去又は全社	△ 1,326	△ 1,505	△ 179	13.5%
連結	4,352	4,588	236	5.4%

営業利益

	16年度	17年度	前期比	
	第3四半期 (4-12月)	第3四半期 (4-12月)	増減額	増減率(%)
電気事業	920	700	△ 221	△24.0%
その他の事業	72	91	20	27.2%
合計	992	791	△ 201	△20.3%
消去又は全社	14	6	△ 8	△58.2%
連結	1,007	797	△ 210	△20.8%

- ▶ 営業キャッシュフローの多くを有利子負債の削減に充て、財務体質を改善
- ▶ 磯子新2号機は8月に着工、大間原子力の設備投資増も見込むため、通期の投資支出は前期より増加するが、フリーキャッシュフローはプラスを維持する見通し

※磯子石炭火力発電所新2号機 60万kW:17年8月着工、大間原子力発電所 138.3万kW:18年8月着工予定

(単位:億円)

	16年度 第3四半期	17年度		前期比 増減	主な増減要因
		中間期	10-12月 増減		
営業活動(A)	1,276	773	474	1,247	△ 29 法人税等支払額増等
投資活動(B)	△ 312	△ 225	△ 139	△ 363	△ 51 設備投資増等
財務活動	△ 801	△ 479	△ 325	△ 804	△ 3
現金及び現金同等物の増減	186	76	12	88	△ 97
フリーキャッシュフロー(A+B)	964	549	335	884	△ 80

- ▶ 有利子負債の削減により、財務体質は着実に改善
- ▶ 株主資本比率は21.2%に（目標は19年度末で23%）

(単位:億円)

	16年度	17年度		前期末比 増減	主な増減要因
	期末	中間期末	10-12月 増減		
資産					
固定資産	18,900	18,485	△ 153	18,332	△ 568
電気事業固定資産	15,474	14,936	△ 261	14,675	償却進行による減
その他の固定資産	279	263	4	267	△ 12
固定資産仮勘定	1,706	1,773	24	1,797	磯子新2号機建設工事等
投資その他	1,441	1,513	81	1,593	海外IPP投資等
流動資産	1,317	1,485	40	1,525	売掛金増等
合計	20,217	19,970	△ 113	19,857	△ 359
負債					
有利子負債	14,980	14,595	△ 281	14,314	債務返済による減
その他	1,311	1,260	54	1,315	4
合計	16,291	15,855	△ 227	15,629	△ 663
少数株主持分	12	11	1	11	△ 1
株主資本	3,913	4,104	113	4,217	利益剰余金増
合計	20,217	19,970	△ 113	19,857	△ 359
D/Eレシオ(倍)	3.8	3.6		3.4	
株主資本比率(%)	19.4%	20.5%		21.2%	

▶ 中間決算発表時の通期業績予想は変更せず

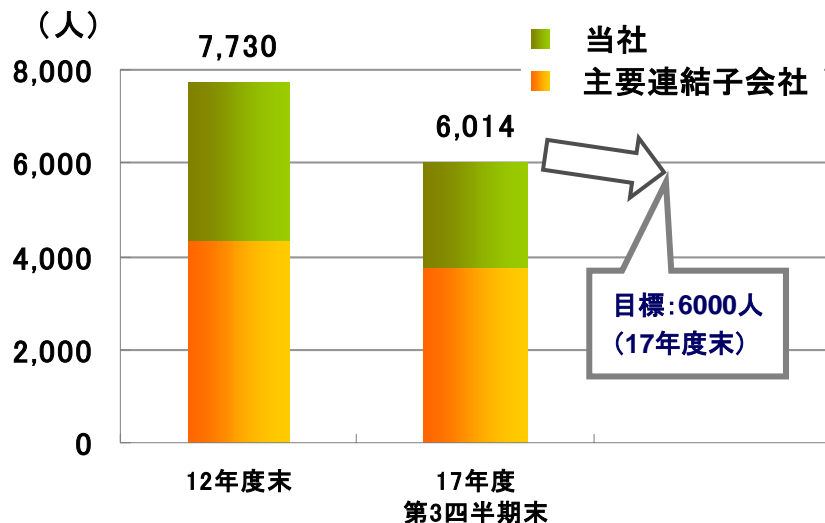
⇒ 収入・費用ともに項目別には多少の増減はあるものの、ほぼ想定どおりに推移しているため

17年度 通期業績予想

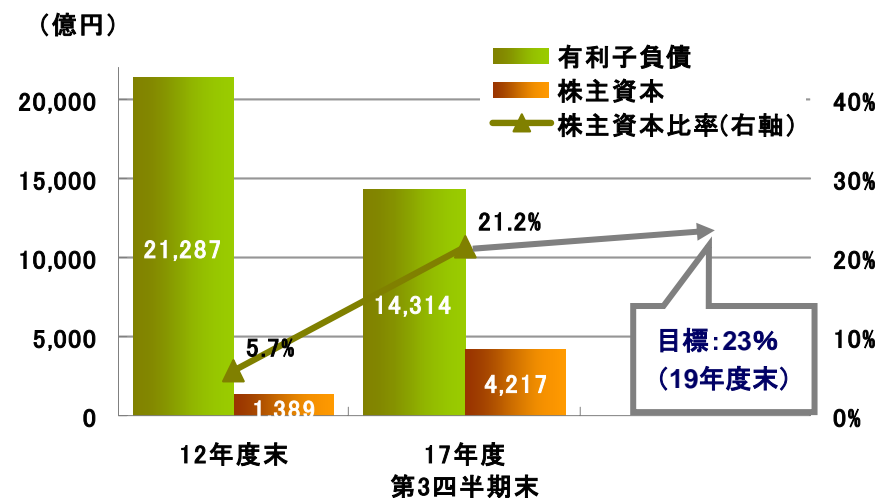
(単位：億円)

	16年度	17年度	
	通期実績	第3四半期実績	通期予想 (中間決算時より変更なし)
売上高	5,944	4,588	6,100
営業利益	1,119	797	900
経常利益	571	576	550
当期純利益	356	363	360

グループ人員数



連結株主資本比率



▶ 目標達成に向けて順調に進捗

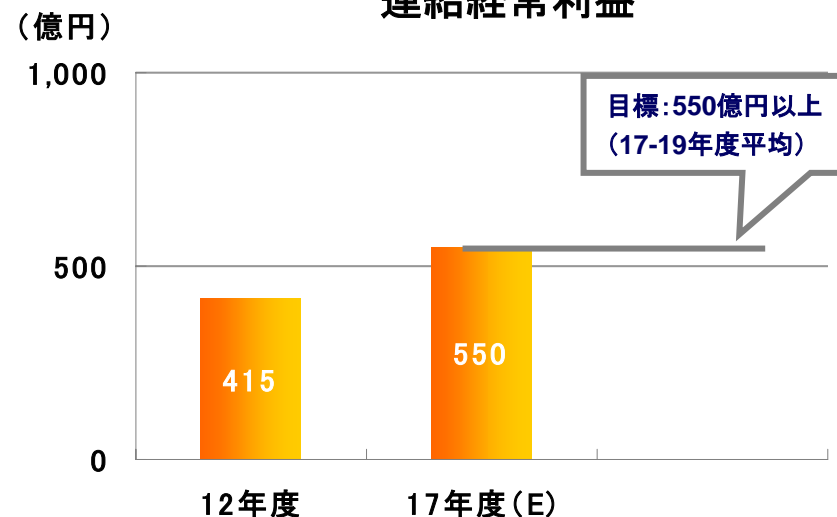
▶ 経営目標

グループ人員数: 6,000名 (17年度末)

株主資本比率: 23% (19年度末)

経常利益: 550億円以上 (17-19年度平均)

連結経常利益



※「グループ人員」とは、当社従業員、主要連結子会社の役員並びに従業員、及び連結子会社以外への出向者を含む。

当社事業の特徴: 長期のビジネス・サイクル

- 発電所等に投資し長期間の操業を通じて投資回収を図ること
- 長期に生み出されるビジネスの成果が株主の皆様への還元の原資となること

株主の皆様には、当社のビジネス・サイクルの特徴をご理解頂き、長期に亘って当社を支えて頂きたいと考えています

株主還元の基本となる考え方

- ▶ 当社のビジネスの特徴を踏まえ、株主還元については中長期的に利益成長の努力の成果を反映しつつ、安定した配当の継続を最も重視する
- ▶ 今回、株主の皆様の当社への期待にお応えするため、今後の収益、財務体質、投資規模の見通しを勘案した上で、株主の皆様への直接還元を拡大し、今後ともこのレベルを維持・継続するよう努める

今回の株主還元策(株式分割)について



株主還元の基本的な考え方のもと、

- ▶ 短期的には、下記の経営目標の実現に向けて順調に推移していること
 - 連結経常利益550億円以上(平成17~19年度の3年平均)
 - 連結株主資本比率23%(平成19年度末)
- ▶ 中期的には、磯子火力新2号機、大間原子力等の建設による大規模資金需要を控え、引き続き、財務体質の更なる強化が重要な経営課題となっていること

等を勘案し、併せて当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図るため、以下の株主還元策を実施致します。

株式分割による株主還元

- ▶ 平成18年3月1日をもって、普通株式1株を1.2株に分割
- ▶ 株式分割後の平成18年3月期の期末配当は、既に公表しているとおり1株当たり30円を予定しており、株式分割を考慮すると実質2割の増配

APPENDIX

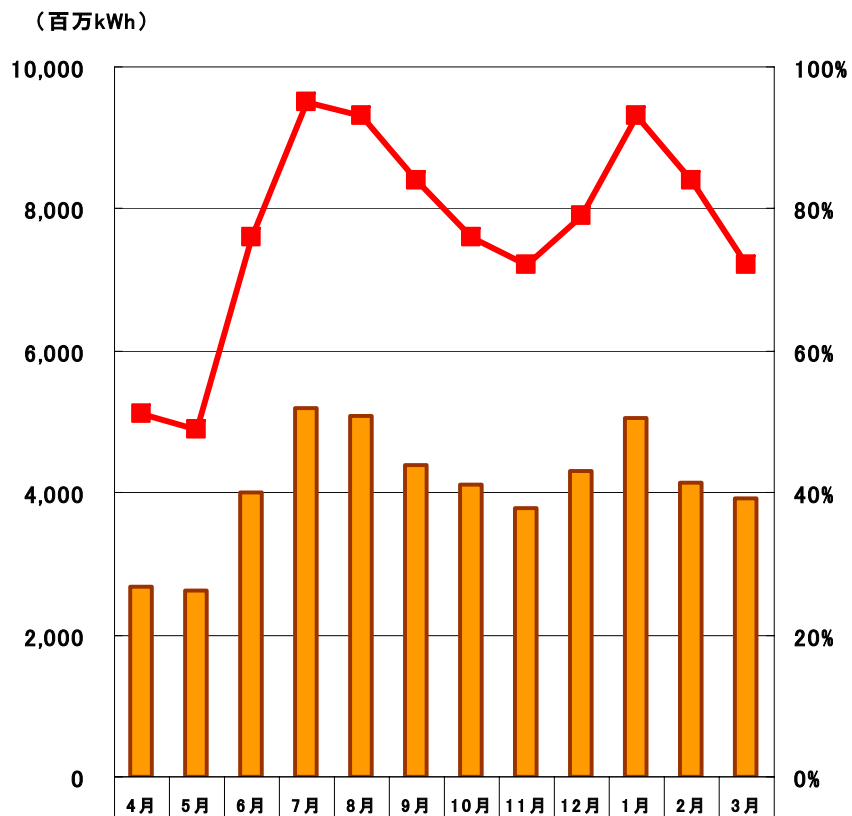
卸電気事業：月別販売電力量



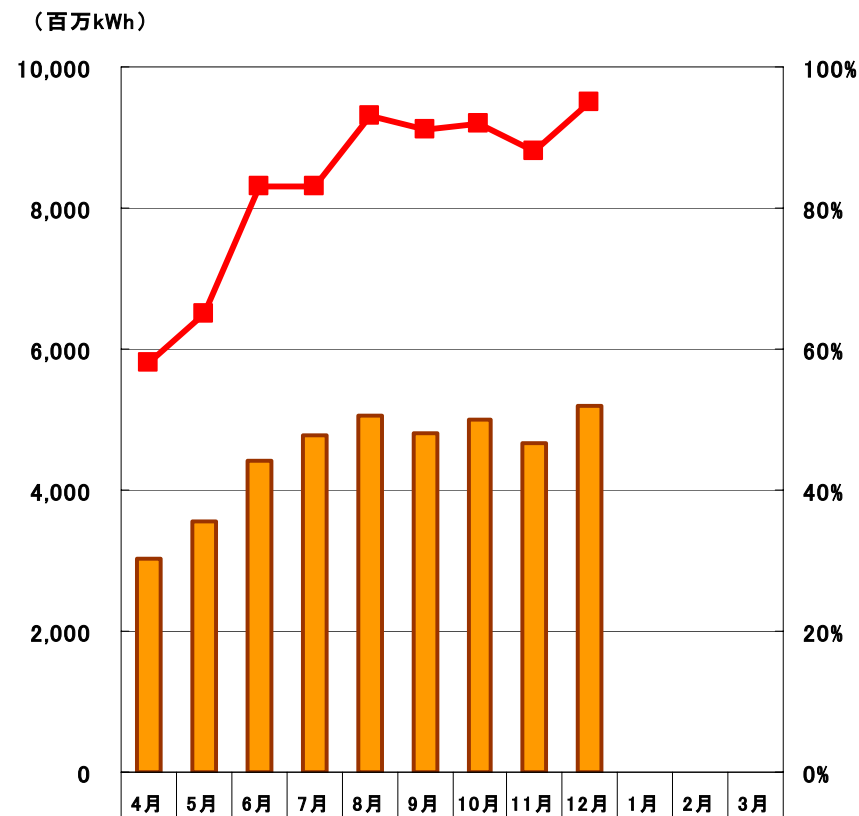
▶ 火力：2004年4月-2005年3月累計実績
 利用率 ⇒ 77%
 販売電力量⇒493億kWh

▶ 火力：2005年4 - 12月累計実績
 利用率 ⇒ 84%
 販売電力量⇒ 405億kWh

火力：月別販売電力量



火力：月別販売電力量



販売電力量	2,692	2,626	4,009	5,194	5,083	4,401	4,112	3,797	4,313	5,069	4,131	3,917
利用率(右軸)	51%	49%	76%	95%	93%	84%	76%	72%	79%	93%	84%	72%

販売電力量	3,036	3,565	4,403	4,779	5,054	4,798	5,013	4,662	5,207			
利用率(右軸)	58%	65%	83%	83%	93%	91%	92%	88%	95%			

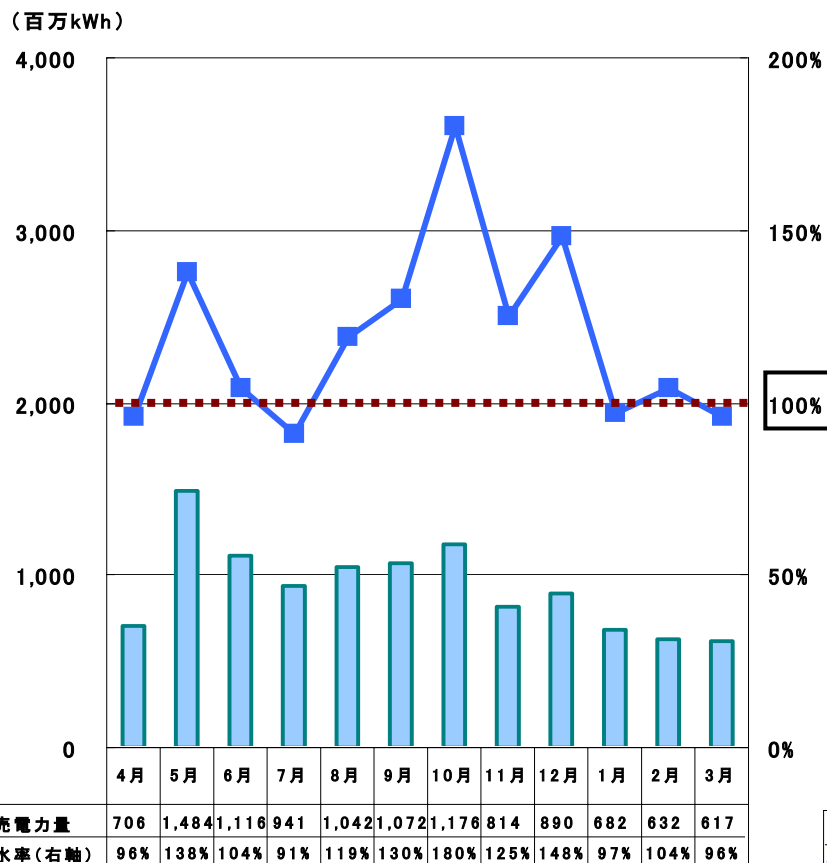
卸電気事業：月別販売電力量



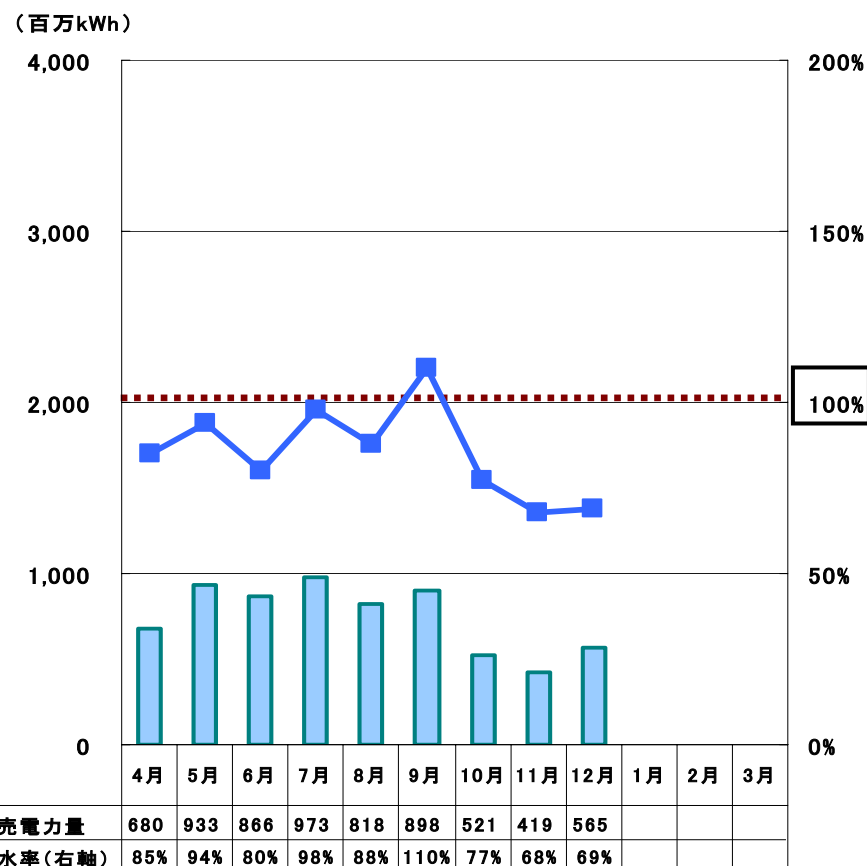
- ▶ 水力：2004年4月-2005年3月累計実績
 出水率 ⇒ 118%
 販売電力量 ⇒ 112億kWh

- ▶ 水力：2005年4-12月累計実績
 出水率 ⇒ 88%
 販売電力量 ⇒ 67億kWh

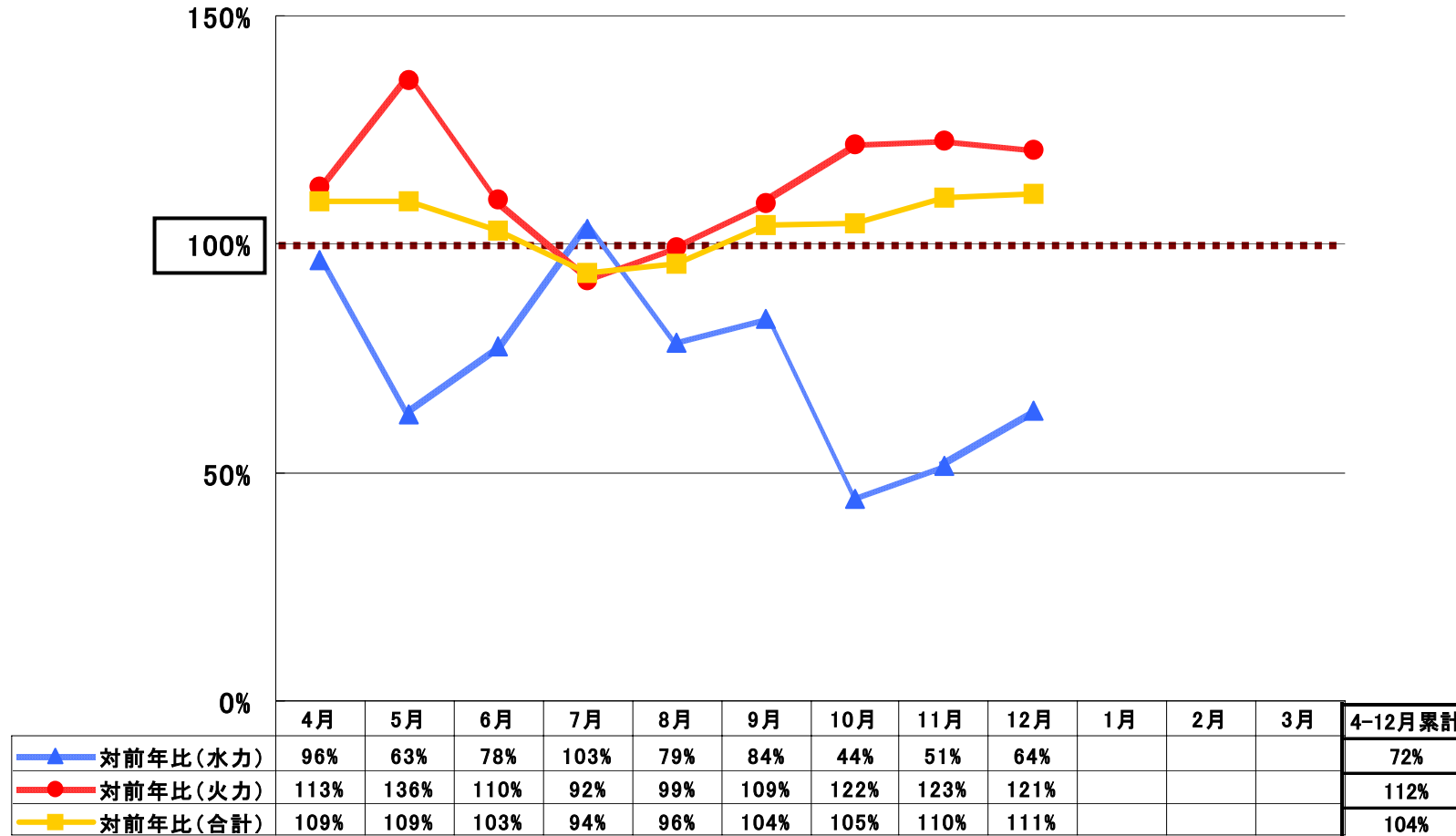
水力：月別販売電力量



水力：月別販売電力量



水火別販売電力量 前年同月比較



※上記は速報値であり公開後に数値を見直すことがあります。

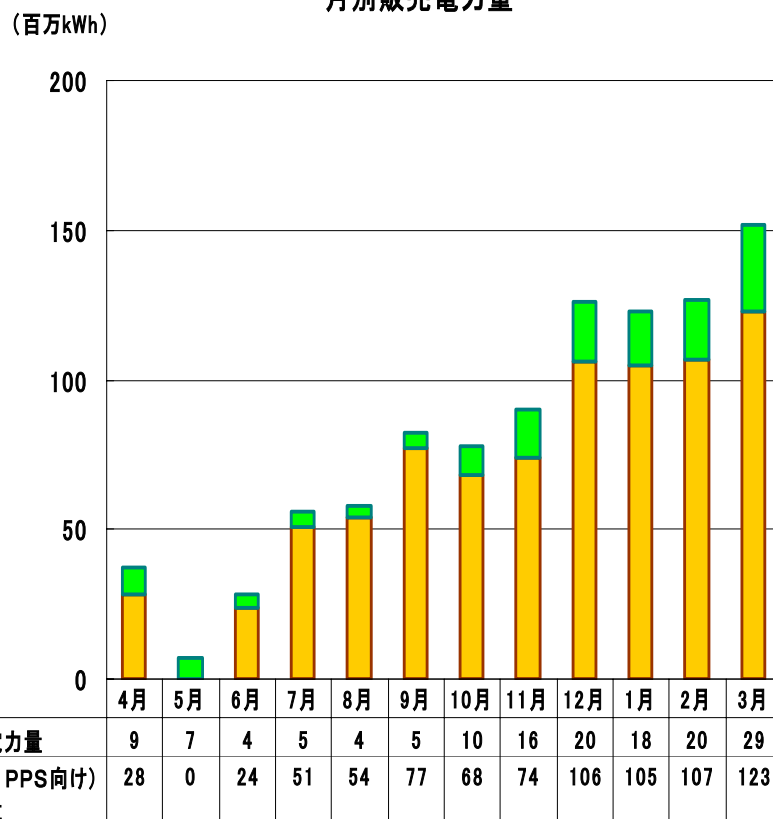
その他の電気事業：月別販売電力量



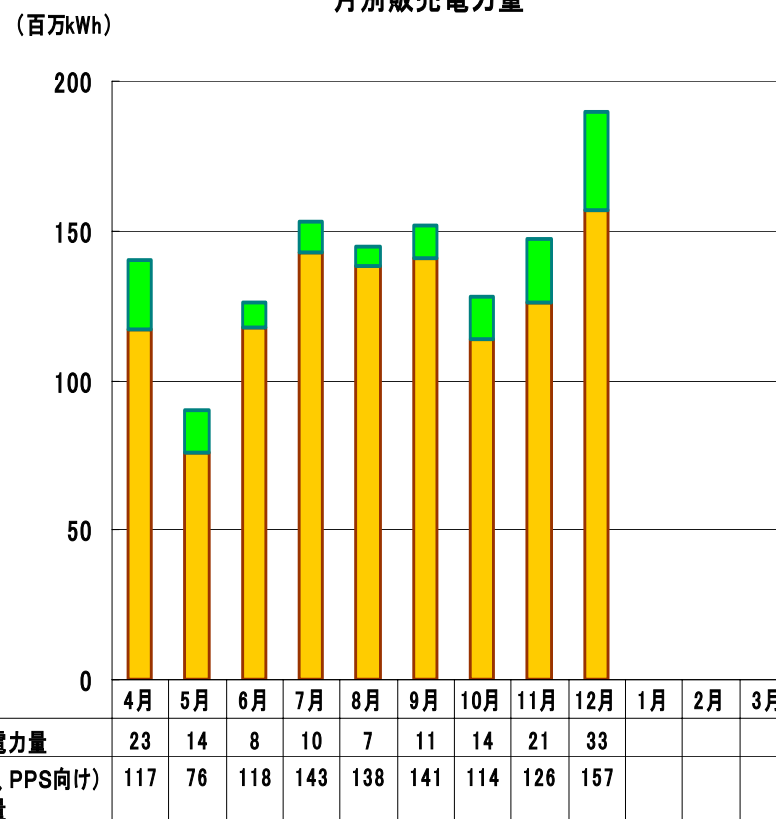
▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力):
2004年4月-2005年3月累計販売電力量
⇒ 10億kWh

▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力):
2005年4 - 12月 累計販売電力量
⇒ 13億kWh

その他の電気事業
月別販売電力量



その他の電気事業
月別販売電力量



※出資持分割合は考慮していない

主要財務データ(連結)



	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度3Q	平成17年度3Q
《 P L 》						
売上高	5,933	5,841	5,699	5,944	4,352	4,588
(償却前利益 [EBITDA])※1	2,687	2,713	2,635	2,372	1,937	1,805
営業利益	1,196	1,342	1,321	1,119	1,007	797
経常利益	440	355	444	571	608	576
特別損失	138	—	—	—	—	—
当期純利益	176	207	276	356	379	363
《 B S 》						
純資産(株主資本)	1,523	1,683	3,596	3,913	3,923	4,217
総資産	23,147	21,959	20,761	20,217	20,557	19,857
有利子負債残高	20,075	18,939	15,929	14,980	15,296	14,314
《 C F 》						
営業活動によるCF	2,007	1,674	1,799	1,726	1,276	1,247
投資活動によるCF	-772	-110	-645	-606	-312	-363
財務活動によるCF	-1,256	-1,177	-1,475	-1,118	-801	-804
FCF ※2	1,235	1,563	1,154	1,121	964	884
減価償却費	1,491	1,371	1,314	1,253	930	1,008
設備投資額	766	534	462	509	280	318
《グループ従業員数》(人)※3	7,374	6,916	6,367	6,205	6,293	6,014

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

※2 FCF = 営業CF + 投資CF

※3 第三次企業革新計画におけるグループ従業員数: 当社従業員、主要連結子会社の役員並びに従業員、及び主要連結子会社への出向等を含む。

主要財務指標 および 諸元



主要財務指標【連結】	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度3Q	平成17年度3Q
売上高経常利益率	7.4%	6.1%	7.8%	9.6%	14.0%	12.6%
株主資本比率(%)	6.6%	7.7%	17.3%	19.4%	19.1%	21.2%
D/E倍率	13.2	11.3	4.4	3.8	3.9	3.4
ROE(%)	12.1%	12.9%	10.5%	9.5%	—	—
ROA(%)	0.74%	0.92%	1.29%	1.74%	—	—
EPS(円)	249.8	291.4	304.9※1	255.0	272.8	261.4
BPS(円)	2,157.3	2,381.7	2,590.0	2,818.0	2,826.3	3,038.1

※1: 2003年12月に68,208千株の第三者割当による増資を行っております。

主要諸元	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度3Q	平成17年度3Q
石炭購入量(万t)	1,523	1,748	1,828	1,969	—	—
当社火力利用率(%)	66%	71%	75%	77%	75%	84%
当社水力出水率(%)	92%	91%	109%	118%	123%	88%
豪州炭FOB価格(\$) ^{※1}	34.50	31.85	26.75	45.00	45.00	52.5~54.0
平均為替レート(¥/\$) ^{※2}	125	122	113	108	108	113

※1: レファレンス価格

※2: TTM

発電設備および販売の状況(連結)



	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度3Q	平成17年度3Q
販売電力量(百万kWh)						
卸電気事業	50,403	54,429	58,787	60,517	45,469	47,190
水力	8,873	8,902	10,850	11,172	9,242	6,673
火力	41,530	45,527	47,937	49,345	36,227	40,517
その他の電気事業	-	-	517	965	563	1,269
合計	50,403	54,429	59,305	61,483	46,032	48,459
販売電力料(億円)						
卸電気事業	4,778	4,736	4,535	4,763	3,584	3,722
水力	1,379	1,382	1,358	1,371	1,054	982
火力	3,399	3,354	3,177	3,392	2,530	2,740
その他の電気事業	-	-	45	87	55	121
託送	672	667	634	612	459	444
合計	5,450	5,403	5,213	5,462	4,098	4,287
設備構成(MW)						
卸電気事業	16,085	16,085	16,375	16,375	16,375	16,375
水力	8,261	8,261	8,551	8,551	8,551	8,551
火力	7,825	7,825	7,825	7,825	7,825	7,825
その他の電気事業	-	-	134	375	320	495
合計	16,085	16,085	16,509	16,750	16,695	16,870

連結収支 推移



単位: 億円

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度3Q	平成17年度3Q
営業収益(売上高)	5,933	5,841	5,699	5,944	4,352	4,588
電気事業営業収益	5,473	5,458	5,229	5,480	4,111	4,309
その他事業営業収益	460	383	469	464	241	279
営業費用	4,738	4,499	4,377	4,825	3,346	3,791
電気事業営業費用	4,218	4,071	3,865	4,317	3,064	3,491
人件費	542	499	422	338	267	225
燃料費	929	864	859	1,166	843	1,194
修繕費	304	362	287	475	286	289
委託費	230	251	262	340	223	209
減価償却費	1,457	1,340	1,284	1,220	907	984
その他	757	754	751	778	539	589
その他事業営業費用	519	428	513	508	282	301
営業利益	1,196	1,342	1,321	1,119	1,007	797
営業外収益	21	32	41	39	23	44
営業外費用	777	1,019	918	587	422	265
支払利息	682	871	835	509	374	242
その他	95	148	82	78	47	23
経常利益	440	355	444	571	608	576



電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>